



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	北海道における採卵養鶏業の経営分析
Author(s)	大森, 隆; 坂下, 明彦
Citation	フロンティア農業経済研究, 17(1), 38-47
Issue Date	2013-04-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/65984
Type	journal article
File Information	17-1-6_oomori.pdf



北海道における採卵養鶏業の経営分析

北海道大学大学院農学院 大 森 隆
北海道大学農学研究院 坂 下 明 彦

An Analysis of Poultry Farm Businesses in Hokkaido

Takashi Omori and Akihiko Sakashita
Graduate School of Agriculture, Hokkaido University ·
Research Faculty of Agriculture, Hokkaido University

Summary

In recent years, the poultry industry has found itself in an adverse environment of increasing feed costs and declining egg prices. These circumstances have forced poultry producers to take measures to improve management practices. These circumstances have also challenged researchers to look empirically at the current situation in the poultry industry and to point out institutional changes that could help stabilize the poultry sector

In this paper, poultry farm management practices were examined by looking into the marketing strategies and production costs of two operations that are similar in terms of scale (approximately 100,000 birds) but have taken different management approaches.

I 課題

採卵養鶏業の全国的動向をみると、1960年代から家族養鶏の淘汰と大規模化が進展しており、2007年には14,277万羽、飼養経営数3,460、2011年には震災の影響で飼養羽数は13,735万羽と若干減少し、経営数も2,930となっている。1974年に戦後最安値182円/kgを記録したことを契機に行政指導による「羽数枠に基づく計画生産」が実施されたが、小泉内閣の構造改革を背景に2004年に廃止となり、過剰傾向が強まっている。酪農、肉牛、養豚経営とは異なり、過剰下における経営の集中と規模拡大が継続しているのである。

対象とする北海道においては、鶏卵供給が地域自給的であり、域外の大手採卵鶏業の進出も見られないことから、飼養羽数は需要に対応して減少傾向にある（ピークである1972年の677万羽から2011年の537万羽へ）。もちろん、1経営当たりの規模拡大は進行しており、2011年の経営数は80、平均67,000羽飼養となっている^{※1)}。

以上の経営の大規模化にも関わらず、その経営環境は厳しくなっている。第1に、経営コスト中のウエイトが高い飼料の供給価格（20kg）は、近年のボトムをなす2000年の700円台から2008年には1,300円台に高騰し、2010年においても1,100円台となっている。第2に、それに関わらず、鶏卵相場（kg）は2000年の190円から

2009年の176円へと推移しており、飼料費の高騰は価格に転嫁されていない。これは、生産調整政策が放棄され、過剰基調が継続していることがひとつの要因である。

こうしたことから、採卵鶏経営は新たな篩い分けを強いられる状況にある。ただし、欧米で主流となっている「アニマルウェルフェア」を重視した飼養管理が日本でも導入が予想されることから、規模拡大一辺倒の展開には限界がある。

本論では、以上の現状を踏まえ、北海道における採卵養鶏業の経営の内部に立ち入ってその客観的状況を明らかにし、その改善方向と政策支援に対する提言を行うことを課題とする^{注2)}

その際、10万羽以上の大規模経営のうち^{注3)}、主流である「低単価大規模生産型」経営のD社と「高単価中規模生産型」経営のJ社を対象とし、生産原価における原価構成と販売対応について比較検討を行う。今後の北海道の採卵養鶏業の2つの可能性を示していると考えためである。

注1) 大森他 [12] を参照のこと。

注2) 採卵養鶏業に関する既存研究は少なく、最近では野口 [7] の他は見当たらない。北海道における採卵養鶏業に関しては、業界団体や農協系統の編纂した史資料のみしか存在しない。

注3) 大規模飼養経営については、大森他 [12] p.68を参照のこと。

II 2社の生産と流通構造

1. J社の沿革と経営概要

J社の創業は1947年で、上川管内A市の水田農家の長男であった創業者が養鶏に興味を持ち、初生雛30羽を購入して種卵販売を行なったことを出発とする。他の養鶏起業家が種卵や雛の販売

から始まり、その後採卵養鶏業に移行していく経過と同様である。

1963年に資本金500万円で法人化され、その後の増資により現在は資本金4,920万円の農業生産法人となっている。全道80経営中10位に位置し、北海道の規模分類では大規模の下位である。

本社事務所に隣接し、農場とオフラインの鶏卵GPセンター^{注4)}が有り、成鶏3農場（J・1、J・2、J・3）と育雛農場（J・4）を運営している。GPセンターを起点に各農場の位置関係と規模を示すと、育雛J・4農場と成鶏J・1農場は近接しているが、成鶏J・2農場は5km、さらに成鶏J・3農場は35km離れたP町にある。各農場の飼養規模は、育雛J・4農場は初生雛から大雛までの一貫育雛鶏舎で、育成能力は最大で30,000羽である。成鶏3農場（J・1、J・2、J・3）はそれぞれ、成鶏35,000羽、45,000羽、40,000羽を飼養している。

道北地方（上川、留萌、宗谷管内）では、A市に隣接したI町にD社の20万羽農場が存在するが、他は数百から数千羽規模の家族経営が点在するのみである。

成鶏3農場の鶏舎は、すべてオープンケージ式^{注5)}である。J・2農場の鶏舎は2000年建設で10年を経過しているが、3農場では最も新しい。J・1、J・3農場の施設の取得時期は1960年代である。育雛J・4農場は3棟からなり、建設後6～10年で、すべてウィンドレス式のシステム鶏舎である。

GPセンターは、毎時20,000卵の洗卵選別処理能力をもつ施設であるが、旧式で手作業が多い。導入から11年を経過し、高額消耗部品の修繕時期をむかえている。

また、養鶏経営の問題の一つに鶏糞処理が挙げられるが、J社は簡易式鶏糞処理施設を所有しており、鶏糞を発酵堆肥化し、袋詰めで販売している。

労働力は、3人の経営役員の他、各成鶏農場に3～4名の社員が配属され、補助者としてパート社員2～3名を配置している。

2. D社の沿革と経営概要

D社は、創業者が本州の大手種鶏農場などの協力を得て、胆振管内S町で1971年に法人を設立したものであり、育雛・育成農場を建設して雛の販売事業を開始している。その後、N町（網走管内）農協育雛センターの委託事業を引き継ぎ（1975年）、さらにK市（釧路管内）農協養鶏団地も継承し（1977年）、採卵養鶏分野に進出した。翌1978年には、H町（胆振管内）農協養鶏団地を引き継ぐが、これは後に閉鎖した。さらに、同年E市（石狩管内）に採卵農場を建設し、またI町（上川管内）農協養鶏団地を引き継ぐなどの経緯を辿るが、1983年には採卵養鶏業に特化し現在に至っている。

資本金は4,200万円で、北海道の規模分類では全道80経営中4位に位置し、大規模の上位にランクされる。

農場は成鶏3農場が、K市（D・1農場）、E市（D・2農場）、I町（D・3農場）に分布し、育成農場（D・4農場）をS町に所有している。各農場の立地が道内に広く分散していて、特に育成D・4農場（胆振）と成鶏D・1農場（釧路）の距離は300km以上となっている。

成鶏3農場の鶏舎は、すべてウィンドレスシステム鶏舎で、D・1農場の鶏舎は1991年に建設し、成鶏90,000羽を収容、D・2農場は1992年に建設、成鶏160,000羽を収容している。ともに建設から約20年余りを経過している。

D・3農場は2006年と2010年の2期にわたって設備が更新され、成鶏200,000羽を収容する最新のウィンドレスシステム鶏舎である。D・4育成農場は旧式のオープンケージ式育成舎とウィンドレスシステム育成舎が併設されており、最大

150,000羽を育成できる。

各農場では相当量の鶏糞を排出するが、D・1農場では隣接する酪農家が堆肥として使用し、他の農場では肥料製造販売事業者と農協・近隣の農家にそれぞれ有料・無料で販売・処分されている。

労働力は、3人の経営役員の他、各成鶏農場に2～5名の社員が配属され、補助者としてパート社員が3～6名配置されている。

GPセンターの収益は、施設設備の稼働成果によるものであり、業種分類では農業に属さないことから2010年にD社より分離され、別会社で運営している。

3. 2社の生産・販売の構造

採卵鶏の生産過程は次のように整理される。1群が数千羽から数万羽単位（この単位を1ロットと呼ぶ）の初生雛は、育雛舎において140日前後育成されて大雛となり、成鶏舎に移動し産卵を始める。卵重は産み始め当初はSSサイズ、およそ160日齢時期からS、MSサイズ、200日齢時期からMS、Mサイズ、250日齢時期からM、Lサイズと成長に対応して変化する。その後、350日齢時期からはLLサイズを生み、産卵を終えると廃鶏となる^(注)。採卵鶏の日齢と卵重の関係を、図1に示した。

空舎となった成鶏舎は除菌、洗浄・清掃作業を経た後（1～2週間）、再び大雛を受け入れる。育成舎、成鶏舎間は任意のロット単位で入鶏から廃鶏を繰り返している。これをローテーションというが、J社のローテーション図を示した（図2）。赤玉卵、白玉卵や特殊卵等の出荷先仕向けが生産量や、出荷時期などを調整する重要な生産管理である。生産する量や、品目は違ってもこれらの仕組みは基本的にJ社、D社に共通する。

両社の相違点は、D社は1ロットの生産数量が

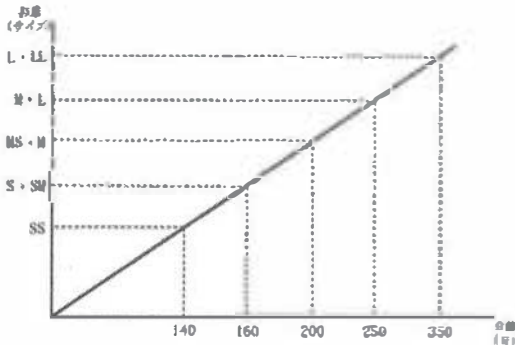


図1 採卵鶏の日齢と卵重

注) J社の業務資料より作成

大きく、低単価を維持しているが、J社は1ロットの最大羽数が7,500羽と小さいことから品質に重点を置き、「おでん用たまご」や「あさもぎたまご」など特殊卵の生産に主力を置いている点である。「高単価中規模生産型」のJ社、「低単価大規模生産型」のD社と位置づけることができる。

J社の年間生産量は約2,400トンで、サイズ別の生産割合はM、Lサイズが全体の74%となっており、価格優位性を持つ。おでん用たまごなど需要面での変動は有るものの、近年鶏卵生産に特段の季節性は無い。

J社は施設設備が古く手間作業が多い上、J・2、J・3の2農場の出荷卵は毎日自社車両で集荷・運搬し、GPセンターへ搬入する。特にJ・3農場はGPセンターから35km以上の遠隔地にある。GPセンターに搬入された原卵は、洗卵選別作業を経てパック卵^{注7)}となり段ボールで出荷される。

販売先は道央圏に集中する数件で、大手GMS・SM・CVSが69%と大きく、ついでホクレンや鶏卵問屋が占めている。他に自動販売機による直売が5%ほどある。販売先が大企業のため、取引や決済に安定感があるが、一方で、道央圏にある先方の集荷センターまでの運搬費負担が大きい。

D社の生産は、年間約7,500トンで、サイズ別



図2 J社の生産ローテーション

注1) J社の業務資料により作成。

2) 基本育雛期間は18週間(126日齢)である。

3) FMとは強制換羽のこと。FM開始は66週(462日齢)である。

4) 破線の網掛け部分は、FM後に再開した採卵期間を示している。

の生産割合はM、Lサイズが全体の64%となっている。

各農場の集卵は、機械化による自動集卵で、集卵された原卵は車両でGPセンターに運搬される。D・2、D・3農場から搬入先GPセンターまでの距離はそれぞれ10km、23kmである。D・1農場の搬入先GPセンターは140kmの遠方にある。生産された鶏卵はすべてホクレン仕向け出荷であり、売り上げはすべてホクレン扱いとなることから取り扱い量に比して事務量は少ない。

注4) GPセンターは、Grading and Packing Centerの略語であり、鶏卵の洗卵・選別・包装施設である。

注5) 「開放式」鶏舎をいう。「開放式」に対し

て、「無窓式」のウィンドレス鶏舎がある。
 注6) 農林水産省鶏卵取引規格要綱で卵重により
 区分されている。その後、強制換羽を行い、
 再産卵を行うケースもある。
 注7) 標準個数10個入りで、プラスチック容器に
 詰められた鶏卵をいう。

Ⅲ 2社の経営比較

1. 生産原価と販売価格

農産物原価は、生産資材費、労務費、経費の3
 大要素^(注) からなるが、ここでは、生産資材費中
 の「飼料費」、「労務費」と経費中の「運賃」、
 「減価償却費」について検討する。

従来の養鶏は給水、給餌、集卵、糞糞など主要
 作業はすべて手作業で行われていたが、大規模化
 により作業は機械化され人件費・経費の削減が進
 んでいる。こうした変化から採卵養鶏業は「工業
 的畜産」などと呼ばれ、新鋭農場の建設には多額
 の設備資金を必要とする。このため、減価償却額
 は多額になり、その適正な費用計上は施設・設備
 の再投資の判断上見逃せない。D、J社はともに
 GPセンターと農場はオフラインであり、原卵輸
 送が必要であるため、オンラインの農場に対し運
 送費は高くなる。以下、鶏卵売上を基準とし、J
 社、D社のそれぞれの費目割合を算出した(表
 1)。時点は2005年、2006年、2010年を採用
 したが、2005年は前年の2004年に鳥インフルエ
 ンザが発生して鶏卵の買い控え現象が起きた翌年

であり、その反動で高卵価になった異常年、
 2006年は平常に年戻った年、それに直近の2010
 年を内容としている。

J社の飼料費は、2005年の37.3%から2010年
 には46.4%に上昇している。配合飼料価格は、
 2000年を境に上昇に転じ、2010年までに13.5%
 値上がりしている。労務費は、2005年13.1%か
 ら2010年には14.6%に上昇している。先述のと
 おりJ社のGPセンター及び3ヶ所の成鶏舎などの
 設備・装置は旧式であるため、手作業を多く伴う
 ことが原因である。

運賃は、2005年の1.5%から、運送条件の変更
 効果などで2010年には1.3%に若干減少した。減
 価償却費は、2005年2.7%から2010年には1.0%
 に減少している。施設・設備が相当年経過し、減
 価償却費自体が少ないためである。ただし、鶏舎
 や設備の老朽化が進んでおり、特にJ・1成鶏舎は
 ここ数年内に更新が必要な状態にある。

D社については、飼料費は2005年の42.2%か
 ら2010年には45.7%になっている。配合飼料を
 使用しており、飼料環境はJ社と変わらない。労
 務費は、2005年10.9%から2006年に一時11.8%
 になるが2010年には10.1%に減少している。主
 に、2006年、2010年の旧鶏舎更新に伴う改善効
 果で、人員削減の上、作業効率が上昇したことよ
 り。D・1、D・2農場は施設設備は古いが、維持
 管理が良く作業効率は低くない。

運賃は、2005年3.1%から2006年4.8%と膨ら
 み、2010年には4.0%に低下しているが、運送業
 者の入れ替えによる運賃単価の変更によってい
 る。減価償却費は、2005年5.0%から2006年の
 5.8%を経て2010年には5.0%になっている。既
 存の資産の原価償却は年々減少しつつも、新たな
 設備資産の減価償却が加わったことを示してい
 る。

この結果、2010年のJ社、D社の1kg当たりの
 製造原価は、それぞれ208円、155円と大きな格

表1 2社の売上対主要製造原価対比

区分	J社			D社		
	2005年	2006年	2010年	2005年	2006年	2010年
売上高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
飼料費	37.3	38.4	46.4	42.2	42.3	45.7
人件費	13.1	13.4	14.6	10.9	11.8	10.1
運賃	1.5	1.4	1.3	3.1	4.8	4.0
減価償却費	2.7	2.2	1.0	5.0	5.8	5.0
その他経費	28.1	30.0	24.7	21.8	18.5	27.1
生産原価計	82.5	85.3	88.0	86.8	90.9	92.0

注) J社とD社の業務資料により作成。

差があり、生産規模と効率性の相違を証明している。

次に、J社とD社の販売面についてであるが、J社の2010年の売上高は550,611千円、生産量は2,326トンであるから、1kg当たりの販売単価は236円となる。D社は、2010年の売上高1,258,724千円、生産量7,446トンから、1kg当たりの販売単価は169円である（表2）。

J社とD社の販売単価には67円の格差がある。原因は2社の販売形態の相違にあると言える。J社は大手GMS・SM・CVSに販売量の約7割を直接販売している。販売形態は、J社からGMS・SM・CVS、農協、鶏卵問屋へ流通する仕組みである。複数の販売先を持っているため販売諸掛は発生するが、その分納入価格は高い。D社の販売形態の特徴は、取引先がホクレン1社で、専属納入という特殊形態である。D社は販売先ホクレンに卸し、ホクレンから系統SMやGMS、鶏卵問屋へ流通する。そのため、D社の販売諸掛は発生しないが、その分納入価格が下げられ、平均値は169円となっている。

ここでも、J社は「高単価中規模生産型」、D社は「低単価大規模生産型」という形態が捉えられる。

表2 2社の販売単価の対比

項 目	J 社	D 社
生産量(トン)	2,326	7,446
売上高(千円)	550,611	1,258,724
売上単価(円)	236	169

注) 2社の内部資料より作成。

2. 経営分析

経営分析は、一般に企業活動結果として作成される財務諸表からの財産（財力・収益力）や人的資産（労働力）などからその会社の経営状態を分析するものであり、分析結果の数値は合理的な経済意思決定の指針となるなどその価値は高い。ここでは紙数の制限もあることから2社の損益計算

書・貸借対照表を用いて、最も重要視される収益性分析から収益構造、売上高経常利益率、安全性分析から借入金対月商、自己資本比率の4項目について分析を行う。時点は、前項と同様である（表3）。

第1に、収益と費用の関係から、総収益と総費用とが一致する交点である損益分岐点を求め、2社の収益構造・収益水準を評価する（図3）。2010年におけるJ社の当期の損益分岐点売上（交点）は、418,857千円である。当期の売上高と交点の位置は、はっきり離れており、売上高に余裕があることを示している。このチャートでは損益分岐点から売上高線と総費用線の角度は狭く、変動費が売上に重なりそうである。

これは、構造的に収益率が低いことを意味するが、売上高の高さで収益水準を押し上げている。前項で述べたとおり生産費対生産量はD社に劣るが、販売単価が高いことで売上金額を確保している。大手GMS・SM、CVS などへ直接取引が成果を収めているといえる。

D社当期の損益分岐点売上（交点）は、1,187,062千円である。当期の売上高と交点の位置は狭い。D社の売上高1,128,368千円と損益分岐点売上の差は71,672千円であるが、費用中に当期の減価償却額が63,073千円含まれていることを斟酌すれば収益水準は低いとはいえない。理由は、将来的に減価償却費が低減し利益が生まれるからである。低単価販売体質であるが、取引先が1社で、売上高が高いために一定の収益が維持されていることが示されている。

第2に、持続可能な経営を目指すには、施設・設備の更新が不可欠である。鶏舎や設備には多額の投資を必要とするが、資金調達を借入金に依存する場合は与信が問われることになる。そこで、年間総売上から2社の借入金の限界を算出した（表4）。

借入金対月商倍率で比較するとJ社の2.5倍に対

表3 2社の簡易損益計算書

区分	J社				D社			
	2005年	2006年	2010年	売上比 (2010)	2005年	2006年	2010年	売上比 (2010)
売上高	576,405	577,317	550,611	100.0	1,032,004	1,048,274	1,258,724	100.0
売上原価	475,703	492,428	484,352	88.0	895,770	953,127	1,157,497	92.0
売上総利益	100,702	84,889	66,259	12.0	136,234	95,147	101,227	8.0
販管費	67,854	61,189	50,356	9.1	79,857	69,161	90,752	7.2
営業利益	32,848	23,700	15,903	2.9	56,377	25,986	10,475	0.8
営業外損益	-8,903	5,804	-8,455	-1.5	-9,510	-9,459	5,400	0.4
うち安定基金損益	(-9,912)	(-97)	(12,246)	2.2	(-26,055)	(14,272)	(12,561)	1.0
経常利益	23,945	29,504	7,448	1.4	46,867	16,527	15,875	1.3
減価償却費	16,348	12,714	5,685	1.0	52,317	61,921	63,073	5.0

注) 2社の業務資料により作成。

表4 2社の経営安定性の比較

区分	J社	D社
売上高 (千円)	550,611	1,258,734
月商 (千円)	45,884	104,895
借入金 (千円)	113,329	753,995
借入金対月商 (倍)	2.5	7.2
自己資本 (千円)	69,715	115,929
総資本 (千円)	259,533	1,020,617
自己資本比率 (%)	26.8	11.4

注) 2社の業務資料により作成。

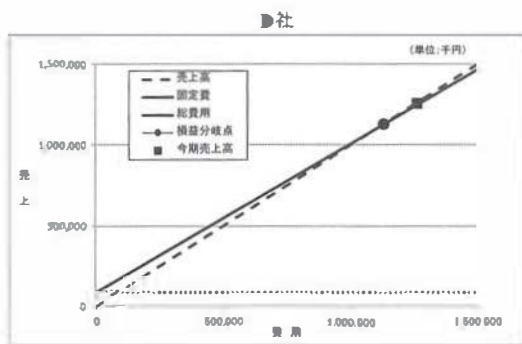
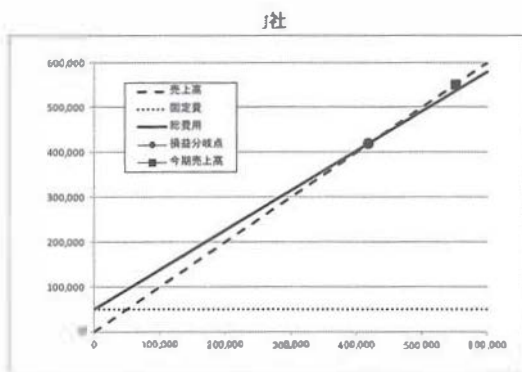


図3 2社の損益分岐点の比較

注) 2社の業務資料により作成。

し、D社は7.2倍となっている。製造業の借入金対月商倍率の平均値は5.6倍で、5.5倍を普通とし8.0倍をやや悪いとしている⁽²⁹⁾。J社は、5.5倍－2.5倍＝3.0倍の余力があることになり、単純比較だが計算上は安全といえる。この余力（借入可能額）で新鶏舎を建設したと試みると、28,400羽

（余力14,200万円÷建設費羽当たり5,000円）規模の鶏舎・設備投資により旧鶏舎の更新が可能になる。D社は前述のとおり、D・3農場の設備更新の借入金が係数を押し上げており、施設・設備などの投資は数年間は厳しい状況といえる。

第3に、企業の安全性・健全性を表す自己資本比率（内部留保）についてである。この比率が高いほど負債が相対的に少ないことを意味し、資金的に安全性が高いとされている。そのため自己資本の額は大きいほどよいとされ、一般に50%を超えることが理想的とされている。

2社の総資本対自己資本比率は、J社26.8%、D社11.4%となっている。また、自己資本で負債の50%を賄うことが望ましいとすると、J社は21.8%、D社は36.9%という数値になる。この結果、J社の安全性は普通であり、D社はやや悪いとなる。D社は設備投資による借入金残高が自己

資本比率を押し下げている。

第4は、売上高経常利益率の分析である。企業活動結果は利益（収益）の有無で成果が評価され、経常利益で示される。2010年のJ社、D社の売上高経常利益率はそれぞれ、1.4%と1.3%と共に普通である。

J社の経常利益は、営業上得た利益（営業利益）15,903千円（営業利益率2.9%）に、営業外活動収支の損失8,455千円が差し引かれ、7,446千円となっている。D社の経常利益は営業上得た利益（営業利益）10,457千円（営業利益率0.8%）に、営業外活動で収支で得た利益5,400千円が加わり、15,857千円となっている（表3）。

営業活動以外の主な収支をみると安定基金^(注)の収支が多い。当期の基金掛金収支を見ると、J社は12,246千円、D社は12,561千円と収入が勝っていて、利益に大きく貢献している。

2社の安定基金掛金の出入りを2002年から

2010年までをトレンドで捉えると基金掛金と受取基金（補填金）の差額は、J社が1億円でD社が3.5億円となっていて、受取基金の方が多くなっている（表5）。

このことから、経常利益は安定基金収入が大きく左右しているといえる。

3. 安定基金

酪農や畜産業には、生産者の経営安定を図ることにより、生産や価格の安定を図るなどの目的で配合飼料安定基金と経営安定基金が整備されている。それぞれ一定の補填給付を受ける仕組みとなっている。

基準を超えると発動され、事業者の掛金に加算された補配合飼料安定基金は、掛金・支払方法が全畜種同一条件下に置かれているが、経営安定基金は畜種別に異なっている。2011年度の国の経営安定基金額は、肉用牛1,003億円、豚100億円、鶏は52億で、補助率は、肉用牛・豚は2分の

表5 2社の安定基金

（単位：千円）

区分	年度	J社				D社			
		掛金 [A]	補填金 [B]	無事戻し [C]	収支 [B-A+C]	掛金 [A]	補填金 [B]	無事戻し [C]	収支 [B-A+C]
① 配合飼料安定基金	2002	4,260	4,221	0	-39	7,088	13,164	0	6,076
	2003	2,560	13,112	0	10,552	5,108	6,295	0	1,187
	2004	3,142	0	0	-3,142	6,592	29,797	0	23,205
	2005	2,160	2,266	0	106	7,266	0	0	-7,266
	2006	3,018	25,908	0	22,890	8,000	35,851	0	27,851
	2007	2,850	30,950	0	28,100	8,186	116,729	0	108,543
	2008	2,760	15,099	0	12,339	8,044	98,734	0	90,690
	2009	2,760	0	0	-2,760	6,857	0	0	-6,857
	2010	2,760	19,072	0	16,312	6,798	10,803	0	4,005
	計	26,270	110,628	0	84,358	63,939	311,373	0	247,434
② 卵価安定基金	2002	7,590	21,700	0	14,110	34,376	86,604	0	52,228
	2003	8,662	2,040	0	-6,622	14,265	22,288	846	8,869
	2004	7,800	1,030	0	-6,770	30,195	2,236	0	-27,959
	2005	7,800	7,597	0	-203	30,195	11,406	0	-18,789
	2006	10,296	5,656	0	-4,640	37,377	3,867	19,931	-13,579
	2007	9,906	4,362	12,508	6,964	36,920	37,487	0	567
	2008	9,906	30,921	0	21,015	31,023	38,268	45,611	52,856
	2009	9,906	5,940	0	-3,966	25,515	88,936	0	63,421
	2010	9,906	5,840	0	-4,066	28,350	36,906	0	8,556
	計	81,772	85,086	12,508	15,822	268,216	327,998	66,388	126,170
合計		108,042	195,714	12,508	100,180	332,155	639,371	66,388	373,604

注）2社の業務資料により作成。

1、鶏は4分の1となっている。

鶏の経営安定基金額は2008年度までは13億で、牛・豚との金額に大きな差があることや、事業者負担割合が牛・豚の2分の1に比べて4分の3と高いことなどが指摘され、基金制度の改善が望まれている。

注8) 山本 [11] p.1107を参照。

注9) 船橋 [8] p.65を参照

注10) (社) 全国配合飼料供給安定基金、
(社) 全日本配合飼料価格・畜産安定基金、
(社) 全国鶏卵価格安定基金。(社) 全日本卵
価安定基金がある。

IV 結語

以上の2社の経営成績及び経営環境、製造原価・販売形態の分析結果は、次のように整理される。

第1に、畜産業は全般に飼料費が原価構成に占める割合が多い。J社、D社も原価構成比率は50%を超えている。2001年の年平均配合飼料価格は39,400円、2011年のそれは57,193円である。この10年間に1.45倍になっているが、J社もD社もこの価格上昇に対して特段の対策は見られず、恒常的飼料高現象が利益圧迫の第1要因になっている。

第2に、価格転嫁ができない分は企業努力で補おうとする。生産性効率を上げるべく規模の拡大に向かうが、効果は逆で市場は商品過剰となり、「物価の優等生」を続ける悪循環を招く現象となっている。これらが要因となってエッグサイクルが崩れ「低卵価」現象が顕在しているといえる。北海道においては、過当競争は回避されているが、鶏卵価格は全国相場が基準となっている。

このような状況下で、J社は大規模ながらも多

羽数飼養の方式をとらず、特殊卵生産を基軸に高品質、直売戦略により高卵価を実現している。

「高単価中規模生産型」の展開である。一方、D社は大規模多羽数飼養の経営戦略のもとで製造原価をおさえ、低単価ながら売上高を増加させている。「低単価大規模生産型」の展開である。

第3に、2社の最終利益において基金収入による寄与が大きいことが明らかとなった。2003年から2011年まで、2社の9年間で得た補填金額は、制度上飼養羽数の多いD社において受取基金も多く、飼養規模の小さいJ社は少ないが、基金支出を下回ることはいない。

とはいえ、採卵養鶏経営安定基金は、生乳・肉牛経営安定基金や豚肉経営安定基金と比べ基金事業費や補助率が低い。また、安定基金そのものが飼養規模に関わらず掛金・補填金が一律であり、不公平感是否めない。基金が生産者の経営安定に生かされるよう基金改善を望むべきである。ここに、利益圧迫要因としての「低補填・低補助率」現象が顕在しているといえる。

こうした中で、今後の採卵鶏業の方向性を考えると、一つにはD社に示されたような「大量低単価型」の経営が指定される。ただし、闇雲な規模拡大は過剰生産を助長するため、新たな「食料・農業・農村基本計画」^(注11)に示されたような需給調整が求められる。また、鶏インフルエンザなどのリスクを回避するような飼養管理の工夫見直しも必要である。

二つ目に、J社に示された「高単価中規模生産型」経営の方向も重要である。鶏卵の品質、安全・安心に対する需要は一定の比率を持って存在しており、製品差別化による高単価販売戦略は充分可能性を有している。国産の飼料米や子実デントコンによる飼養、アニマルウェルフェアに対応した平飼いケージ飼養などの新たな飼養方法導入のモデルとしての位置づけが可能である。

注11) 2009年に食料・農業・農村政策審議会において基本法の見直しが行われ、鶏卵の生産量は2008年の255万トンから2020年には245万トンと設定された。

引用参考文献

- [1] 宮崎宏『農業インテグレーション』家の光協会、1972
- [2] 村上邦夫『私の昭和卵業史』鶏卵科学研究所、1984
- [3] 北海道養鶏会議『北海道養鶏百年史』1998
- [4] 奥村純市・藤原昇『家禽学』朝倉書店、2000
- [5] 岡本新『ニワトリの動物学』東京大学出版会、2005
- [6] 秋本敏男『経営分析と企業評価』創成社、2008
- [7] 野口敬夫「鶏卵産業に見る先進的アグリビジネスの展開方向と系統農協の系列化対応に関する考察」『協同組合研究』第27巻第3号、2009
- [8] 船橋健二『中小企業の経営分析』税務経理協会、2009
- [9] 田村正紀『業態の盛衰』千倉書房、2010
- [10] 石内孔治『経営分析の新展開』森山書店、2011
- [11] 山本憲央『会計法規集』中央経済社、2011
- [12] 大森隆・坂下明彦「鶏卵のフードシステムと系統農協の機能変化」『農経論叢』67集、2012

(2013年2月20日受理)